

議案第81号

令和4年度西脇市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度西脇市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和4年度西脇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	1,172,227	593	1,172,820
第1項 営業収益	902,579	△104,000	798,579
第2項 営業外収益	269,643	104,176	373,819
第3項 特別利益	5	417	422

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	1,172,227	6,739	1,178,966
第1項 営業費用	1,113,473	6,739	1,120,212

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,103千円は、当年度分消費税資本的収支調整額16,905千円、過年度分損益勘定留保資金 328,785千円及び当年度分損益勘定留保資金11,413千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 359,315千円は、当年度分消費税資本的収支調整額16,905千円、過年度分損益勘定留保資金 309,385千円及び当年度分損益勘定留保資金33,025千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	407,005	2,212	409,217
第1項 建設改良費	225,863	△501	225,362
第3項 国庫補助金返還金	1	2,713	2,714

(債務負担行為の補正)

第4条 予算第5条の表に次のように加える。

野村町配水管布設替(その4)工事費	令和5年度	20,000千円
-------------------	-------	----------

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条第1号中「44,467千円」を「44,170千円」に改める。

(他会計からの補助金の補正)

第6条 令和4年度西脇市水道事業会計補正予算(第1号)第3条中「7,910千円」を「111,910千円」に改める。

令和4年11月30日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表

1 令和4年度西脇市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 予 定 額	正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
							区 分	金 額	
1	水道事業収益	1,172,227			593	1,172,820			
	1 営業収益	902,579		△ 104,000		798,579			
	1 給水収益	898,995		△ 104,000		794,995	水道料金	△ 104,000	
	2 営業外収益	269,643		104,176		373,819			
	2 負担金	1,048		176		1,224	一般会計金 負担金	176	
	6 補助金	7,910		104,000		111,910	一般会計金 補助金	104,000	
	3 特別利益		5		417	422			
	4 引当金戻入		2		417	419	賞与引当金 戻入	350	
							法定福利費 引当金戻入	67	
合	計	1,172,227			593	1,172,820			

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 予 定 額	正 額	計	補 正 予 定 額 説 明		備 考
							区 分	金 額	
1	水道事業費用	1,172,227			6,739	1,178,966			
	1 営業費用	1,113,473			6,739	1,120,212			
	1 原水及び 浄水費	395,915			3,924	399,839	手当等	△ 81	
							法定福利費	△ 30	
							光熱水費	35	
							動力費	4,000	
	2 給水及び 配水費	80,656			2,673	83,329	手当等	100	
							賞与引当金 繰入額	17	
							法定福利費	49	

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計	補正予定額説明		備 考
								区 分	金 額	
								法定福利費 引当金繰入額	7	
								動力費	2,500	
		3 業務及 総 係 び 費	62,680			142	62,822	給料	10	
								手当等	31	
								賞与引当金 繰入額	27	
								法定福利費	64	
								法定福利費 引当金繰入額	10	
合		計	1,172,227			6,739	1,178,966			

資本的支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1	資本的支出		407,005			2,212	409,217	
	1	建設改良費	225,863			△ 501	225,362	
		4 職員費	14,263			△ 501	13,762	
	3	国庫補助金返還金		1		2,713	2,714	
		1 国庫補助金 返還金		1		2,713	2,714	
合		計	407,005			2,212	409,217	

2 令和4年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 21,070	△ 5,552	△ 26,622
減価償却費	568,070	0	568,070
固定資産除却額等	6,002	0	6,002
退職給付引当金の増減額	△ 1,171	0	△ 1,171
賞与引当金等の増減額	△ 82	95	13
貸倒引当金の増減額	12	0	12
長期前受金戻入額等	△ 218,412	0	△ 218,412
受取利息及び受取配当金	△ 1,662	0	△ 1,662
支払利息	27,893	0	27,893
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,050	10,400	8,350
未払金の増減額	△ 9,312	△ 512	△ 9,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,363	0	△ 5,363
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 10	0	△ 10
小 計	342,845	4,431	347,276
利息及び配当金の受取額	1,662	0	1,662
利息の支払額	△ 27,893	0	△ 27,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,614	4,431	321,045
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 347,536	501	△ 347,035
国庫補助金による収入	22,500	0	22,500
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	1,751	0	1,751
固定資産売却による収入	1	0	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1	△ 2,713	△ 2,714
未払金の増減額	27,464	0	27,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,671	△ 2,212	△ 294,883
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	153,900	0	153,900
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 181,141	0	△ 181,141
投資有価証券満期償還による収入	100,000	0	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,759	0	72,759
資金増加額	96,702	2,219	98,921
資金期首残高	426,280	0	426,280
資金期末残高	522,982	2,219	525,201

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	4	123	15,230	8,145	23,498	6,923	30,421
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,762	3,753	10,515	3,234	13,749
	合 計	—	6	123	21,992	11,898	34,013	10,157	44,170
補正前	損益勘定 支弁職員	—	4	123	15,220	8,051	23,394	6,823	30,217
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,724	4,163	10,887	3,363	14,250
	合 計	—	6	123	21,944	12,214	34,281	10,186	44,467
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	10	94	104	100	204
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	38	△ 410	△ 372	△ 129	△ 501
	合 計	—	0	0	48	△ 316	△ 268	△ 29	△ 297

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	936	0	1,575	780	0
	補正前	876	0	2,160	780	0
	比 較	60	0	△ 585	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	8,188	158	0	260	1
	補正前	7,979	158	0	260	1
比 較	209	0	0	0	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	3	123	12,674	7,570	20,367	6,242	26,609
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,762	3,753	10,515	3,234	13,749
	合 計	—	5	123	19,436	11,323	30,882	9,476	40,358
補正前	損益勘定 支弁職員	—	3	123	12,664	7,395	20,182	6,112	26,294
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,724	4,163	10,887	3,363	14,250
	合 計	—	5	123	19,388	11,558	31,069	9,475	40,544
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	10	175	185	130	315
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	38	△ 410	△ 372	△ 129	△ 501
	合 計	—	0	0	48	△ 235	△ 187	1	△ 186

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	936	0	1,536	780	0
	補正前	876	0	2,040	780	0
	比 較	60	0	△ 504	0	0
職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補正後	7,676	134	0	260	1
	補正前	7,467	134	0	260	1
	比 較	209	0	0	0	0

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,556	575	3,131	681	3,812
	合 計	—	1	0	2,556	575	3,131	681	3,812
補正前	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,556	656	3,212	711	3,923
	合 計	—	1	0	2,556	656	3,212	711	3,923
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	0	△ 81	△ 81	△ 30	△ 111
	合 計	—	0	0	0	△ 81	△ 81	△ 30	△ 111

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	39	0	512	24	0
	補正前	0	120	0	512	24	0
	比 較	0	△ 81	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	48	給与改定に伴う 増減分	48	給与改定の状況 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 5人 0人 5人 補正前 5人 0人 5人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 0人 退 職 0人	
職員手当	△ 235	その他の増減分	△ 235	給与改定に伴う 増減分 220千円 その他の増減分 △ 455千円	期末勤勉手当の改正 12月期 勤勉手当 0.95月分→1.05月分 年間支給割合 4.30月分→4.40月分

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 1人 0人 1人 補正前 0人 1人 1人 増 減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1人 退 職 1人
職員手当	△ 81	その他の増減分	△ 81	その他の増減分 △81千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(令和4年11月1日現在)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額(円)	323,100
	平均給与月額(円)	372,916
	平均年齢(歳)	45.3
給 与 改 定 前	平均給料月額(円)	322,280
	平均給与月額(円)	371,900
	平均年齢(歳)	45.3

イ 初任給(給与改定後)

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	8級		
	7級	1	20.0
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級		
	3級	1	20.0
	2級		
	1級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長 課長 主幹	課長補佐	主査	主任	上級職員	一般職員	その他

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
補 正 後	職員数(A)(人)	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	3	
		5号給(人)	0	
比 率 (B)/(A) (%)	60.0			
		60.0		

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年11月1日現在) (%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(今回議決を要するもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
野村町配水管布設替（その4）工事費	20,000			令和5年度	20,000	20,000

5 令和4年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	264,784,434	
	イ 建 物	474,585,323	
	減価償却累計額	<u>△ 130,357,864</u>	344,227,459
	ウ 構 築 物	20,059,614,212	
	減価償却累計額	<u>△ 9,581,871,765</u>	10,477,742,447
	エ 機 械 及 び 装 置	3,678,072,651	
	減価償却累計額	<u>△ 2,784,824,512</u>	893,248,139
	オ 車 両 運 搬 具	19,017,292	
	減価償却累計額	<u>△ 12,316,271</u>	6,701,021
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	82,178,668	
	減価償却累計額	<u>△ 74,980,803</u>	7,197,865
	キ 建 設 仮 勘 定		33,037,000
	有形固定資産合計		12,026,938,365
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	48,868,107	
	無形固定資産合計		52,232,247
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	200,000,000	
	投資その他の資産合計		200,000,000
	固 定 資 産 合 計		12,279,170,612
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	525,201,418	
	(2) 未 収 金	99,739,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,953,128</u>	97,785,872
	(3) 貯 蔵 品	13,704,307	
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0	
	流 動 資 産 合 計		636,691,597
	資 産 合 計		<u>12,915,862,209</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,169,805,031		
	企業債合計		1,169,805,031	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	41,716,000		
	引当金合計		41,716,000	
	固定負債合計			1,211,521,031
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	144,062,585		
	企業債合計		144,062,585	
(2)	未払金		112,564,329	
(3)	前受金		120,000	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	0		
	イ 賞与引当金	2,574,000		
	ウ 法定福利費引当金	523,000		
	引当金合計		3,097,000	
(5)	その他流動負債		121,566	
	流動負債合計			259,965,480
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,856,425,868	
(2)	収益化累計額		△ 4,982,689,052	
	繰延収益合計			4,873,736,816
	負債合計			<u>6,345,223,327</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	301,827,719		
	イ 出資	2,206,746,381		
	ウ 組入資本	4,258,667,688		
	自己資本合計		6,767,241,788	
	資本金合計			6,767,241,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 工事負担金	59,309,870		
	イ 受贈財産評価額	8,206,099		
	ウ その他資本剰余金	39,126,381		
	資本剰余金合計		106,642,350	
(2)	利益剰余金			
	ア 利益積立金	49,593,339		
	イ 当年度未処理欠損	352,838,595		
	利益剰余金合計		△ 303,245,256	
	剰余金合計			△ 196,602,906
	資本合計			<u>6,570,638,882</u>
	負債資本合計			<u>12,915,862,209</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,506千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は1,171千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,218千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は442千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,975千円である。

3 その他の注記

(1) セグメント区分の廃止

当年度より、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業のセグメント区分を廃止し、財務諸表等を作成している。